

令和3年9月定例会 総括審査会

伊藤 達也委員



委員	伊藤 達也
所属会派 (質問日現在)	公明党
定例会	令和3年9月
審査会開催日	令和3年10月7日(木)

伊藤達也委員

公明党の伊藤達也である。

最初に、航空関連産業の人材育成について商工労働部長に聞く。

昨年度から、エアレースパイロットの室屋義秀氏の協力の下、リアルスカイプロジェクトとしてテクノアカデミーの生徒がエアレース機の部品を製作し、今年6月、その部品を搭載したエアレース機の試験飛行を室谷氏が実施したことで大きな話題となった。

今年度は、LSA(ライト・スポーツ・エアクラフト)、いわゆる軽量飛行機の組立てキットをアメリカから2機購入し、テクノアカデミー浜と郡山において、加工して飛行機を造る実践的なカリキュラムの習得に取り組むと聞いている。

今後は、リアルスカイプロジェクトの第2弾として、LSAの組立てだけでなく、エンジンやプロペラ、計器を取り付け、可能であれば実際に室屋氏に飛行してもらうことで本県がしっかりと航空産業に取り組んでいることをPRすべきであり、若い世代が航空関連産業に興味を持つ効果的な取組にもなると考える。

そこで、県はテクノアカデミーにおいて航空関連産業の人材育成にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

テクノアカデミーにおいては、今年度末に納入される軽量飛行機キットの組立てや部品解析等を通して、航空機構造のほか構成部品の製作技術の理解を深めることで、次世代小型航空機等の開発、製造につながる技術習得を進めることとしている。

今後とも、地元企業と連携しながら、航空機等に求められる多様な技術を学ぶ実践的な教育により、航空関連産業を担う人材の育成に取り組んでいく。

伊藤達也委員

今の答弁のとおり地元企業との連携が大事であり、テクノアカデミーの生徒と協働することにより彼らの雇用の確保にもつながる。現在は水素ドローンの開発や飛行機の電動化を目指している企業もあるため、ただ単にLSAを飛ばすだけでなく、水素LSAを開発するほどの意気込みで取り組んでほしい。答弁からは意気込みがよく伝わってきたため、商工労働部長としての手腕を期待している。

商工労働部長

委員指摘のとおり、地元企業や室屋氏などと協働しながら夢のある事業として展開していきたい。今年度は、組立てを通して構造への理解を深め、さらにその先に進めるようテクノアカデミーと共に取り組んでいく。引き続きの支援をよろしく願う。

伊藤達也委員

次に、教育長に聞く。

高校生に、福島イノベーション・コースト構想を知っているか聞くと、なかなか周知されていないことを実感する。本構想には様々な企業や業種が参加しているため、これらの企業等を知ることにより生徒の進路選択の幅が広がっていき、本県の復興にもよい影響が出てくると思う。

そこで、県教育委員会は生徒の進路選択の幅を広げるため福島イノベーション・コースト構想をどのように周知していくのか。

教育長

福島イノベーション・コースト構想の周知については、生徒の企業への理解が深まり、進路選択に役立つことが重要であるため、企業と連携した実践校の取組やその成果発表会における企業ブースの様子を県教育委員会のホームページに掲載するなどして、全校への周知を図っているところである。

今後とも、関係企業への理解を促し、進路選択の幅が広がるよう周知に努めていく。

伊藤達也委員

商工政策の情報が、高校生とその保護者にあまり伝わっていないと実感している。以前、公園でサッカーの練習をしている中学生の保護者数十人に声をかけアンケートを取った際、高等教育は金がかかるため給付型奨学金制度をつくってほしいとの声をたくさんもらった。県雇用労政課が一般枠で153万円、理系枠で307万円の奨学金返還支援事業を行っていると説明したが、保護者たちは当該事業を全く知らなかった。また、この制度をもっと拡充していくと伝えると、保護者のほどんどから頑張してほしいと言われたため、本当に頑張らなければならないと思っている。商工労働部と教育庁が連携し、商工政策の情報が高校生とその保護者に伝わることで人口減少対策にもなるため、よろしく願う。

次に、次世代航空モビリティについて聞く。

ドローンや空飛ぶクルマ、無人航空機など、本県には30を超える次世代航空モビリティの開発事業者が進出している。世界が驚く最先端のイノベーションを目指すため、これらの企業をしっかりと支援し、新しい産業分野の振興に取り組む必要性を強く感じる。

そこで、県は次世代航空モビリティ分野の産業振興にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

福島ロボットテストフィールドは、次世代航空モビリティの新技术の開発と実証、技能向上を支援する最新設備を備えている。引き続き、同所を核として最先端の企業を呼び込み、開発等を支援するとともに、同所に常駐の産業支援コーディネーターの活動等を通じ、進出企業のニーズをしっかりと把握しながら県内企業との結びつきの強化を図るなど、官民が歩調を合わせ緊密に連携し、関連産業の振興に戦略的に取り組んでいく。

伊藤達也委員

開発企業からは、長距離や広域での試験飛行を実施したいとの声が上がっており、福島ロボットテストフィールドは最適な場所だと思っている。同所を有する本県としてそれらのニーズにしっかりと対応していくことが、全国に先駆けて次世代航空の中心となるために必要なことである。

そこで、県は次世代航空モビリティ試験飛行への支援にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

福島ロボットテストフィールドは、南相馬市、浪江町の両拠点の滑走路、拠点間をカバーする通信や空域監視の最新設備を備え、日本で唯一、次世代航空モビリティの試験飛行拠点として国のロードマップに位置づけられている。

今後は、国土交通省航空局と連携し、同局派遣の職員と共に規制面での助言等を行うほか、その実績を積み重ね、課題の把握に努め、拠点の強みを生かした安全・安心な試験飛行の支援に一層取り組んでいく。

伊藤達也委員

国土交通省や経済産業省とも連携しながら、空域の拡大や次世代航空分野における特区のような使い勝手のよい取組を願う。今後、次世代航空の試験をしていく上では、どうしても失敗はあるだろうが、実際に運用に至るまでは失敗を重ねることが重要である。墜落の度に報道されたり騒いだりするとやる気もなくなってくるため、おおらかに見守り、墜落してもよい空域をしっかりと設定して進めてもらいたい。

次に、県立図書館の電子書籍について聞く。

令和4年度から高等学校の一人一台端末学習環境が整う予定であるが、タブレット端末は読書活動にも活用できるのではないかと。返却も不要であるため、高校生が読書に向かいやすくなると思う。

そこで、県立図書館に電子書籍を導入すべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

電子書籍は非接触媒体であり、来館せずに読むことができることから、利用者の利便性の向上や新型コロナウイルス感染症対策にも資するものと考えている。一方、提供されているコンテンツの種類や数が紙の書籍に比べてまだ少ない状況であることから、今後電子書籍に対する県民のニーズや先行自治体の事例を調査するなど、導入の可能性について研究していく。

伊藤達也委員

高校生だけでなく、視覚障害や肢体不自由により紙媒体では読めない人もいる。2019年には、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律も成立し、著作権法第37条第3項には視覚障害者への読書の規定もある。新型コロナウイルス感染症が流行し始めた昨年4月は全国で90自治体が電子書籍を導入していたが、今年7月1日時点で全国229自治体に広がっている。子供たちにとっても読書環境の整備は大切であるため、しっかり研究してもらいたいが、どうか。

教育長

電子書籍の効果は疑う余地はないが、229自治体の大半は市町村であり、県立と市町村立の役割として、何をターゲットに電子化していくのかとの議論もある。

現在、県立図書館において第4次アクションプランの原案を作成しパブリックコメントを募集するところであり、当該プランには電子書籍の記載もあることから、決して後ろ向きではなく、前向きな姿勢で調査研究していることを理解願う。

伊藤達也委員

東京都、山梨県、高知県など導入している都県も増えてきている。県民の財産であるため、しっかりと進めてもらいたい。

最後に、河川水位情報の提供について聞く。

昨年の商工労働部主催の講演会で講師を務めた内閣府の宇宙政策委員会委員でもある和歌山大学の秋山演亮教授によると、省電力で広域通信が可能な技術であるLoRaWANを使用した水位計3機と受信機1機を初期費用約60~70万円で開発し、和歌山県内の自治体や町内会では、これらを用いて氾濫時の情報収集をしているとのことだった。

そこで、県は住民の避難の判断に役立つ河川水位情報の提供にどのように取り組んでいるのか。

土木部長

河川の水位情報については、河川流域総合情報システムによる避難判断水位情報等に加え、住民に身近な河川に設置した危機管理型水位計や河川監視カメラの情報をリアルタイムに提供している。

今後とも地域の意見を聞きながら、水位計等を増設するなど、住民の避難の判断に役立つ、よりきめ細かな河川水位情報の提供に取り組んでいく。

伊藤達也委員

身近な河川の避難判断基準は住民にとって必要である。各町内会や市町村が県管理河川で進めたい場合には、しっかりと協力し相談に乗ってもらいたいが、どうか。

土木部長

避難判断に役立つとの観点が大切であり、市町村を通じて住民の意見を把握しながら、今後も水位計の設置に取り組んでいく。

伊藤達也委員

熱を出した際の母親の手のように、身近な判断基準は必要だと思うため、しっかりと進めてほしい。

以上で私の質問を終わる。